

6684

安格科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年上半年度

公司地址：新竹縣竹北市高鐵二路 55 號
電 話：(03) 667-5345

合併財務報告

目 錄

項 目	頁 次
一、封面	1
二、目錄	2
三、會計師核閱報告書	3-4
四、合併資產負債表	5-6
五、合併綜合損益表	7
六、合併權益變動表	8
七、合併現金流量表	9
八、合併財務報表附註	
(一) 公司沿革	10
(二) 通過財務報告之日期及程序	10
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10-13
(四) 重大會計政策之彙總說明	13-16
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
(六) 重要會計項目之說明	17-40
(七) 關係人交易	41-45
(八) 質押之資產	46
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46
(十) 重大之災害損失	46
(十一) 重大之期後事項	46
(十二) 其他	47-56
(十三) 附註揭露事項	
1. 重大交易事項相關資訊	57-58
2. 轉投資事業相關資訊	57、59
3. 大陸投資資訊	57、60
(十四) 部門資訊	57

會計師核閱報告

安格科技股份有限公司 公鑒：

前言

安格科技股份有限公司及其子公司民國 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四.3 所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年 6 月 30 日之資產總額為 40,581 仟元，占合併資產總額之 2.14%；負債總額為 9,991 仟元，占合併負債總額之 6.45%；其民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為 (12,981) 仟元及 (16,615) 仟元，分別占合併綜合損益總額之 24.02% 及 (13.86)%。另，如合併財務報表附註六、7 所述，安格科技股份有限公司及其子公司民國 114 年 6 月 30 日採用權益法之投資為 0 仟元，民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日相關之採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額分別為 0 仟元及 (3,462) 仟元，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。另合併財務報表附註十三所揭露前述子公司及被投資公司相關資訊亦未經會計師核閱。

保留結論

依本會計師核閱結果及其他會計師核閱報告（請參閱其他事項段），除保留結論之基礎段所述非重要子公司及採用權益法之被投資公司之財務報表及相關資訊倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則暨經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達安格科技股份有限公司及其子公司民國 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況、民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

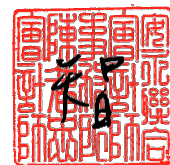
其他事項—前期由其他會計師核閱

安格科技股份有限公司及其子公司民國 113 年上半年度之合併財務報表係由其他會計師核閱，並於民國 113 年 8 月 6 日出具保留結論核閱報告。

安永聯合會計師事務所
主管機關核准辦理公開發行公司財務報告
查核簽證文號：(104)金管證(審)第1040030902號
(96)金管證(六)第0960002720號

陳智忠

陳



忠

會計師：

許新民

許



民

中華民國 114 年 8 月 7 日

安格科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國114年6月30日、113年12月31日及113年6月30日

單位：新臺幣仟元

代碼	資 產 會 計 項 目	附註	114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產							
1100	現金及約當現金	六	\$ 477,862	25	\$ 451,527	25	\$ 497,019	26
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	六	30,948	2	58,437	3	62,354	3
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	六	210,700	11	217,257	12	223,567	12
1170	應收帳款淨額	六	27,413	1	30,238	2	43,857	2
1180	應收帳款－關係人淨額	六及七	280	-	734	-	-	-
1199	應收融資租賃款淨額－關係人	六及七	2,736	-	2,691	-	2,905	-
1200	其他應收款		665	-	741	-	2,486	-
1210	其他應收款－關係人	七	124	-	-	-	-	-
1220	本期所得稅資產		486	-	12,805	1	12,695	1
130X	存貨	六	84,081	5	101,347	6	141,788	7
1410	預付款項	七	17,055	1	33,985	2	38,853	2
1470	其他流動資產		36	-	-	-	6	-
11XX	流動資產合計		852,386	45	909,762	51	1,025,530	53
	非流動資產							
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	六	233,983	12	25,872	1	-	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	六	1,000	-	1,000	-	1,000	-
1550	採用權益法之投資	六	-	-	15,858	1	35,419	2
1600	不動產、廠房及設備	六	38,339	2	46,485	3	54,714	3
1755	使用權資產	六	44,798	2	52,580	3	63,213	3
1780	無形資產	六	681,308	36	694,233	39	700,485	36
1840	遞延所得稅資產		8,364	1	8,516	-	10,367	1
1990	其他非流動資產－其他	六及七	35,618	2	27,344	2	37,052	2
15XX	非流動資產合計		1,043,410	55	871,888	49	902,250	47
1XXX	資產總計		\$ 1,895,796	100	\$ 1,781,650	100	\$ 1,927,780	100

(請參閱合併財務報表附註)

董事長：羅森洲



經理人：藍世旻



會計主管：范書婷



安格科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表(續)

民國114年6月30日、113年12月31日及113年6月30日

單位：新臺幣仟元

負債及權益			114年6月30日		113年12月31日		113年6月30日	
代碼	會計項目	附註	金額	%	金額	%	金額	%
	流動負債							
2130	合約負債－流動	六	\$ 7,943	-	\$ 9,918	-	\$ 4,866	-
2170	應付帳款		19,733	1	18,202	1	36,500	2
2200	其他應付款	六	48,801	3	68,801	4	74,206	4
2220	其他應付款項－關係人	七	125	-	552	-	202	-
2230	本期所得稅負債		18,644	1	-	-	-	-
2280	租賃負債－流動	六	18,570	1	18,362	1	19,153	1
2300	其他流動負債－其他	七	1,680	-	589	-	2,019	-
21XX	流動負債合計		115,496	6	116,424	6	136,946	7
	非流動負債							
2570	遞延所得稅負債		2,847	-	3,551	-	4,142	-
2580	租賃負債－非流動	六	36,018	2	45,337	3	57,941	3
2600	其他非流動負債	七	595	-	1,873	-	595	-
25XX	非流動負債合計		39,460	2	50,761	3	62,678	3
2XXX	負債總計		154,956	8	167,185	9	199,624	10
	歸屬於母公司業主之權益							
3100	股本							
3110	普通股股本	六	445,595	24	445,987	25	446,251	23
3200	資本公積	六	1,345,976	71	1,353,456	76	1,352,850	70
3300	保留盈餘	六						
3350	待彌補虧損		(33,366)	(2)	(188,184)	(10)	(84,081)	(4)
3400	其他權益		(32,969)	(2)	(927)	-	(1,250)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		1,725,236	91	1,610,332	91	1,713,770	89
36XX	非控制權益	六	15,604	1	4,133	-	14,386	1
3XXX	權益總計		1,740,840	92	1,614,465	91	1,728,156	90
	負債及權益總計		\$ 1,895,796	100	\$ 1,781,650	100	\$ 1,927,780	100

(請參閱合併財務報表附註)

董事長：羅森洲



經理人：藍世旻



會計主管：范書婷





亞細亞水泥股份有限公司
合併綜合損益表

民國114年及113年4月1日至6月30日、民國114年及113年1月1日至6月30日

單位：新臺幣仟元

代碼	會計項目	附註	114年4月1日 至6月30日		113年4月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日		113年1月1日 至6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000	營業收入	六及七	\$ 81,315	100	\$ 100,387	100	\$ 160,839	100	\$ 191,151	100
5000	營業成本	六及七	(41,035)	(50)	(56,493)	(56)	(80,456)	(50)	(107,347)	(56)
5900	營業毛利		40,280	50	43,894	44	80,383	50	83,804	44
5920	已實現銷貨損失		-	-	(2,731)	(3)	-	-	(3,658)	(2)
5950	調整後營業毛利		40,280	50	41,163	41	80,383	50	80,146	42
6000	營業費用	六及七								
6100	推銷費用		(4,494)	(6)	(5,796)	(6)	(9,476)	(6)	(12,565)	(7)
6200	管理費用		(14,001)	(17)	(16,024)	(16)	(27,732)	(17)	(30,867)	(16)
6300	研究發展費用		(47,293)	(58)	(74,679)	(74)	(102,889)	(64)	(152,693)	(80)
6450	預期信用減損損失		-	-	3	-	-	-	(17)	-
6000	營業費用合計		(65,788)	(81)	(96,496)	(96)	(140,097)	(87)	(196,142)	(103)
6900	營業損失		(25,508)	(31)	(55,333)	(55)	(59,714)	(37)	(115,996)	(61)
7000	營業外收入及支出									
7100	利息收入	六	2,392	3	2,775	3	4,329	3	5,041	3
7010	其他收入	六及七	1,631	2	1,533	2	3,080	2	3,016	2
7020	其他利益及損失	六	(10,994)	(14)	23,684	24	228,011	142	28,951	15
7030	除列按攤銷後成本衡量金融資產淨損益		-	-	102	-	-	-	102	-
7050	財務成本	六	(427)	-	(529)	(1)	(888)	(1)	(1,083)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六	-	-	(7,856)	(8)	(3,462)	(2)	(17,497)	(9)
7000	營業外收入及支出合計		(7,398)	(9)	19,709	20	231,070	144	18,530	10
7900	稅前淨(損)利		(32,906)	(40)	(35,624)	(35)	171,356	107	(97,466)	(51)
7950	所得稅利益(費用)	六	2,513	3	79	-	(18,514)	(12)	(616)	-
8200	本期淨(損)利		(30,393)	(37)	(35,545)	(35)	152,842	95	(98,082)	(51)
8300	其他綜合損益									
8310	不重分類至損益之項目									
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 投資未實現評價損失		(23,688)	(29)	-	-	(32,969)	(20)	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目									
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		44	-	-	-	10	-	-	-
8370	採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合 損益之份額—可能重分類至損益之項目		-	-	2	-	2	-	5	-
	本期其他綜合損益(稅後淨額)		(23,644)	(29)	2	-	(32,957)	(20)	5	-
8500	本期綜合損益總額		\$ (54,037)	(66)	\$ (35,543)	(35)	\$ 119,885	75	\$ (98,077)	(51)
8600	淨(損)利歸屬於：									
8610	母公司業主		\$ (25,798)	(32)	\$ (29,723)	(29)	\$ 161,712	101	\$ (84,081)	(44)
8620	非控制權益		(4,595)	(5)	(5,822)	(6)	(8,870)	(6)	(14,001)	(7)
			\$ (30,393)	(37)	\$ (35,545)	(35)	\$ 152,842	95	\$ (98,082)	(51)
8700	綜合損益總額歸屬於：									
8710	母公司業主		\$ (49,464)	(61)	\$ (29,721)	(29)	\$ 128,750	81	\$ (84,076)	(44)
8720	非控制權益		(4,573)	(5)	(5,822)	(6)	(8,865)	(6)	(14,001)	(7)
			\$ (54,037)	(66)	\$ (35,543)	(35)	\$ 119,885	75	\$ (98,077)	(51)
	每股(虧損)盈餘(元)									
9750	基本每股(虧損)盈餘	六	\$ (0.58)		\$ (0.67)		\$ 3.63		\$ (1.89)	
9850	稀釋每股(虧損)盈餘	六	\$ (0.58)		\$ (0.67)		\$ 3.63		\$ (1.89)	

(請參閱合併財務報表附註)

董事長：羅森洲



經理人：藍世昱



會計主管：范書婷



安格科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國114年及113年1月1日至6月30日



單位：新臺幣仟元

代碼	項 目	歸屬於母公司業主之權益								非控制權益	權益總額
		股本	資本公積	保 留 盈 餘		其他權益項目			總 計		
				法定盈餘公積	待彌補虧損	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	透過其他綜合 損益按公允價 值衡量之金融 資產未實現評 價損益	其他			
A1	民國113年1月1日餘額	\$ 446,561	\$ 1,589,661	\$ 16,674	\$ (284,136)	\$ (6)	\$ -	\$ (1,234)	\$ 1,767,520	\$ 5,409	\$ 1,772,929
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(16,674)	16,674	-	-	-	-	-	-
C7	採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	-	-	-	-	-	-	50	50	-	50
C11	資本公積彌補虧損	-	(267,462)	-	267,462	-	-	-	-	-	-
D1	113年1月1日至6月30日淨損	-	-	-	(84,081)	-	-	-	(84,081)	(14,001)	(98,082)
D3	113年1月1日至6月30日其他綜合損益	-	-	-	-	5	-	-	5	-	5
D5	本期綜合損益總額	-	-	-	(84,081)	5	-	-	(84,076)	(14,001)	(98,077)
M5	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	22,933	-	-	-	-	-	22,933	6,976	29,909
M7	對子公司所有權權益變動	-	5,612	-	-	-	-	321	5,933	58,804	64,737
N1	股份基礎給付交易	(310)	2,106	-	-	-	-	(386)	1,410	-	1,410
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	(42,802)	(42,802)
Z1	民國113年6月30日餘額	\$ 446,251	\$ 1,352,850	\$ -	\$ (84,081)	\$ (1)	\$ -	\$ (1,249)	\$ 1,713,770	\$ 14,386	\$ 1,728,156
A1	民國114年1月1日餘額	\$ 445,987	\$ 1,353,456	\$ -	\$ (188,184)	\$ (7)	\$ -	\$ (920)	\$ 1,610,332	\$ 4,133	\$ 1,614,465
C7	採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	-	(342)	-	-	-	-	1,145	803	-	803
D1	114年1月1日至6月30日淨利	-	-	-	161,712	-	-	-	161,712	(8,870)	152,842
D3	114年1月1日至6月30日其他綜合損益	-	-	-	-	7	(32,969)	-	(32,962)	5	(32,957)
D5	本期綜合損益總額	-	-	-	161,712	7	(32,969)	-	128,750	(8,865)	119,885
M7	對子公司所有權權益變動	-	(8,537)	-	(6,894)	-	-	-	(15,431)	15,431	-
N1	股份基礎給付交易	(392)	1,399	-	-	-	-	(225)	782	-	782
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	4,905	4,905
Z1	民國114年6月30日餘額	\$ 445,595	\$ 1,345,976	\$ -	\$ (33,366)	\$ -	\$ (32,969)	\$ -	\$ 1,725,236	\$ 15,604	\$ 1,740,840

(請參閱合併財務報表附註)

董事長：羅森洲



經理人：藍世昱



會計主管：范書婷



安格科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國114年及113年1月1日至6月30日



單位：新臺幣仟元

代碼	項 目	114年1月1日	113年1月1日	代碼	項 目	114年1月1日	113年1月1日
		至6月30日	至6月30日			至6月30日	至6月30日
		金 額	金 額			金 額	金 額
AAAA	營業活動之現金流量：			BBBB	投資活動之現金流量：		
A10000	本期稅前淨利（損）	\$ 171,356	\$ (97,466)	B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 6,557	\$ 79,295
A20000	調整項目：			B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(31)	-
A20010	收益費損項目：			B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	28,181	-
A20100	折舊費用	18,796	21,382	B01900	處分採用權益法之投資	7,059	-
A20200	攤銷費用	19,427	17,189	B02200	收購子公司（扣除所取得之現金）	-	(43,294)
A20300	預期信用減損損失	-	17	B02300	處分子公司	-	(40,288)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利益	(661)	(1,126)	B02700	取得不動產、廠房及設備價款	(5,663)	(3,591)
A20900	利息費用	888	1,083	B02800	處分不動產、廠房及設備	167	-
A21000	除列按攤銷後成本衡量之金融資產利益	-	(102)	B03700	存出保證金增加	-	(81)
A21200	利息收入	(4,329)	(5,041)	B04500	取得無形資產	(16,700)	(20,625)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	1,852	1,410	B06100	長期應收租賃款減少	1,598	1,599
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失之份額	3,462	17,497	B06700	其他非流動資產增加	-	(327)
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用	-	409	B06800	其他非流動資產減少	87	-
A23200	處分採用權益法之投資利益	(237,033)	-	BBBB	投資活動之淨現金流入（出）	21,255	(27,312)
A23600	金融資產減損迴轉利益	-	(18,836)				
A23700	非金融資產減損損失	-	1,835				
A24000	已實現銷貨損失	-	3,658				
A29900	其他項目	-	(1)				
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數			CCCC	籌資活動之現金流量		
A31000	與營業活動相關之資產之淨變動			C04020	租賃本金償還	(9,111)	(9,310)
A31150	應收帳款	2,825	2,648	C05800	非控制權益變動	4,905	64,416
A31160	應收帳款－關係人	454	-	CCCC	籌資活動之淨現金流（出）入	(4,206)	55,106
A31180	其他應收款	(244)	143				
A31190	其他應收款－關係人	(124)	-				
A31200	存貨	17,266	25,727				
A31230	預付款項	16,920	(4,960)				
A32125	合約負債	(1,975)	(374)				
A32150	應付帳款	1,531	4,225				
A32180	其他應付款	(17,108)	1,871				
A32190	其他應付款－關係人	(427)	(4,067)				
A32230	其他流動負債	1,091	1,875				
A33000	營運產生之現金流出	(6,033)	(31,004)	DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	116	-
A33100	收取之利息	4,194	4,559	EEEE	本期現金及約當現金增加數	26,335	2,574
A33300	支付之利息	(888)	(1,083)	E00100	期初現金及約當現金餘額	451,527	494,445
A33500	退還之所得稅	11,897	2,308	E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 477,862	\$ 497,019
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	9,170	(25,220)				

（請參閱合併財務報表附註）

董事長：羅森洲



經理人：藍世昱



會計主管：范書婷



安格科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(金額除另有註明者外，均以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

安格科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於民國 99 年 10 月 21 日奉經濟部核准設立。主要營業項目為積體電路設計、IC 產品設計開發、電子材料批發及國際貿易等業務。本公司於民國 110 年 5 月 27 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，自民國 110 年 8 月 11 日起於該中心上櫃買賣。

本公司於民國 111 年 10 月 13 日經股東臨時會決議通過與展匯科技股份有限公司（以下簡稱「展匯公司」）進行股份轉換案，換股基準日為民國 112 年 4 月 1 日，展匯公司普通股每 1 股換發本公司新發行普通股 0.6 股。此項併購案經綜合判斷後為反向併購，故以本公司名義所發布之合併財務報表，係為展匯公司主體之延續。

安國國際科技股份有限公司及其子公司合計持有本公司 31.51% 股權，成為本公司之最大股東，為本公司之母公司，神盾股份有限公司為本公司之最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業經董事會於民國 114 年 8 月 7 日通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

1. 首次適用國際財務報導準則而產生之會計政策變動

本公司及子公司（以下簡稱本集團）已採用金融監督管理委員會（以下簡稱金管會）已認可且自民國 114 年 1 月 1 日以後開始之會計年度適用之國際財務報導準則、國際會計準則、國際財務報導解釋或解釋公告，新修正之首次適用對本集團並無重大影響。

2. 截至財務報告通過發布日為止，本集團尚未採用下列國際會計準則理事會已發布且金管會已認可之新發布、修訂及修正準則或解釋：

項次	新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
1	國際財務報導準則第 17 號「保險合約」	民國 112 年 1 月 1 日
2	金融工具之分類與衡量之修正(國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正)	民國 115 年 1 月 1 日
3	國際財務報導準則之年度改善—第 11 冊	民國 115 年 1 月 1 日
4	涉及依賴自然電力之合約(國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正)	民國 115 年 1 月 1 日

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

(1) 國際財務報導準則第 17 號「保險合約」

此準則提供保險合約全面性之模型，含括所有會計相關部分（認列、衡量、表達及揭露原則），準則之核心為一般模型，於此模型下，原始認列以履約現金流量及合約服務邊際兩者之合計數衡量保險合約群組；於每一報導期間結束日之帳面金額為剩餘保障負債及已發生理賠負債兩者之總和。

除一般模型外，並提供具直接參與特性合約之特定適用方法（變動收費法）；及短期合約之簡化法（保費分攤法）。

此準則於民國 106 年 5 月發布後，另於民國 109 年及 110 年發布修正，該等修正除於過渡條款中將生效日延後 2 年（亦即由原先民國 110 年 1 月 1 日延後至民國 113 年 1 月 1 日）並提供額外豁免外，並藉由簡化部分規定而降低採用此準則成本，以及修改部分規定使部分情況更易於解釋。此準則之生效將取代過渡準則（亦即國際財務報導準則第 4 號「保險合約」）。

(2) 金融工具之分類與衡量之修正（國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正）

此修正包括：

- (a) 釐清金融負債係於交割日除列，並對於交割日前使用電子支付結清之金融負債說明會計處理。
- (b) 對具環境、社會及治理（ESG）相關連結特性或其他類似或有特性之金融資產，釐清如何評估其現金流量特性。
- (c) 釐清無追索權資產及合約連結工具之處理。
- (d) 對於條款與或有特性相關（包括與 ESG 連結）之金融資產或負債，以及分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具，國際財務報導準則第 7 號要求額外揭露。

(3) 國際財務報導準則之年度改善—第 11 冊

- (a) 國際財務報導準則第 1 號之修正
- (b) 國際財務報導準則第 7 號之修正
- (c) 國際財務報導準則第 7 號施行指引之修正
- (d) 國際財務報導準則第 9 號之修正
- (e) 國際財務報導準則第 10 號之修正
- (f) 國際會計準則第 7 號之修正

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

- (4) 涉及依賴自然電力之合約（國際財務報導準則第 9 號及國際財務報導準則第 7 號之修正）

此修正包括：

- (a) 釐清適用「本身使用」之規定。
- (b) 當合約被用以作為避險工具時，允許適用避險會計。
- (c) 增加附註揭露之規定，以幫助投資人了解該等合約對企業財務績效及現金流量之影響。

以上之新發布及修正準則自民國 115 年 1 月 1 日以後開始會計年度適用，本集團評估並無重大影響。

3. 截至財務報告通過發布日為止，本集團未採用下列國際會計準則理事會已發布但金管會尚未認可之新發布、修訂及修正準則或解釋：

項次	新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會發布之生效日
1	國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」及國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」之修正—投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入	待國際會計準則理事會決定
2	國際財務報導準則第 18 號「財務報表之表達與揭露」	民國 116 年 1 月 1 日
3	揭露倡議—不具公共課責性之子公司：揭露（國際財務報導準則第 19 號）	民國 116 年 1 月 1 日

- (1) 國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」及國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」之修正—投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入

此計畫係為處理國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」與國際會計準則第 28 號「投資關聯企業及合資」間，有關以子公司作價投資關聯企業或合資而喪失控制之不一致。國際會計準則第 28 號規定投入非貨幣性資產以交換關聯企業或合資之權益時，應依順流交易之處理方式銷除所產生利益或損失之份額；國際財務報導準則第 10 號則規定應認列喪失對子公司之控制時之全數利益或損失。此修正限制國際會計準則第 28 號之前述規定，當構成國際財務報導準則第 3 號所定義為業務之資產出售或投入時，其所產生之利益或損失應全數認列。

此修正亦修改國際財務報導準則第 10 號使得投資者與其關聯企業或合資間，當出售或投入不構成國際財務報導準則第 3 號所定義業務之子公司時，其產生之利益或損失，僅就非屬投資者所享有份額之範圍認列。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

(2) 國際財務報導準則第 18 號「財務報表之表達與揭露」

此準則將取代國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」，主要改變如下：

(a) 提升損益表之可比性

於損益表中將收益及費損分類至營業、投資、籌資、所得稅或停業單位等五個種類，其中前三個是新的分類，以改善損益表之結構，並要求所有企業提供新定義之小計（包括營業損益）。藉由提升損益表之結構及新定義之小計，能讓投資者於分析企業間之財務績效時能有一致之起點，並更容易對企業進行比較。

(b) 增進管理績效衡量之透明度

要求企業揭露與損益表相關之企業特定指標（稱為管理階層績效衡量）之解釋。

(c) 財務報表資訊有用之彙總

對決定財務資訊之位置係於主要財務報表或附註建立應用指引，此項改變預計提供更詳細及有用之資訊。要求企業提供更透明之營業費用資訊，以協助投資者尋找及了解其所使用之資訊。

(3) 揭露倡議－不具公共課責性之子公司：揭露（國際財務報導準則第 19 號）

簡化不具公共課責性之子公司之揭露，並開放符合定義之子公司自行選擇適用此準則。

以上國際會計準則理事會已發布但金管會尚未認可之準則或解釋，其實際適用日期以金管會規定為準，本集團除現正評估(2)之潛在影響，暫時無法合理估計前述準則或解釋對本集團之影響外，其餘新公布或修正準則、或解釋對本集團並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

1. 遵循聲明

本集團民國 114 年及 113 年上半年度之合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

2. 編製基礎

合併財務報表除以公允價值衡量之金融工具外，係以歷史成本為編製基礎。除另行註明者外，合併財務報表均以新臺幣仟元為單位。

3. 合併概況

合併財務報表編製原則

當本公司暴露於來自對被投資者之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過其對被投資者之權力有能力影響該等報酬時，控制即達成。特別是，本公司僅於具有下列三項控制要素時，本公司始控制被投資者：

- (1) 對被投資者之權力（亦即具有賦予其現時能力以主導攸關活動之既存權利）
- (2) 來自對被投資者之參與之變動報酬之暴險或權利，及
- (3) 使用其對被投資者之權力以影響投資者報酬金額之能力

當本公司直接或間接持有少於多數之被投資者表決權或類似權利時，本公司考量所有攸關事實及情況以評估其是否對被投資者具有權力，包括：

- (1) 與被投資者其他表決權持有人間之合約協議
- (2) 由其他合約協議所產生之權利
- (3) 表決權及潛在表決權

當事實及情況顯示三項控制要素中之一項或多項發生變動時，本公司即重評估是否仍控制被投資者。

子公司自收購日（即本公司取得控制之日）起，即全部編入合併報表中，直到喪失對子公司控制之日為止。子公司財務報表之會計期間及會計政策與母公司一致。所有集團內部帳戶餘額、交易、因集團內部交易所產生之未實現內部利得與損失及股利，係全數銷除。

對子公司持股之變動，若未喪失對子公司之控制，則該股權變動係以權益交易處理。

子公司綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而產生虧損餘額亦然。

若本公司喪失對子公司之控制，則

- (1) 除列子公司之資產（包括商譽）和負債；
- (2) 除列任何非控制權益之帳面金額；
- (3) 認列取得對價之公允價值；
- (4) 認列所保留任何投資之公允價值；
- (5) 重分類母公司之前認列於其他綜合損益之項目金額為當期損益，或依其他國際財務報導準則之規定直接轉入保留盈餘；
- (6) 認列所產生之差額為當期損益。

合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	主要業務	所持有權益百分比			備註
			114.6.30	113.12.31	113.6.30	
本公司	展匯科技股份有限公司 (展匯公司)	IC開發設計銷售業務	-	-	100%	1
本公司	強弦科技股份有限公司 (強弦公司)	IC開發設計銷售業務	50.25%	45.24%	45.24%	2
強弦公司	深圳強弦科技有限公司 (深圳強弦)	IC開發設計銷售業務	-	100%	100%	3

註1：展匯公司於民國113年8月6日經董事會決議辦理解散清算，業已於民國113年11月15日經清算人執行清算並作成分派贖餘財產表。

註2：本公司於民國113年1月2日以現金對價取得對強弦公司40.43%股權，本公司為強弦公司單一最大股東，並於五席董事中取得兩席董事席次及與其他股東間之有效協議，故評估對其具有控制力。強弦公司於民國113年1月23日經該公司董事會通過辦理現金增資發行新股3,750仟股，本公司未依持股比例認購，致持股比率上升為45.24%。另，強弦公司於民國114年1月14日經該公司董事會通過辦理現金增資發行新股4,617仟股，本公司未依持股比例認購致持股比率上升為50.25%。

註3：強弦公司於民國108年2月18日獨資設立登記深圳強弦科技有限公司，該公司登記資本總額為人民幣10萬元，惟強弦公司持續未實際注資深圳強弦，然因強弦公司為深圳強弦之唯一股東，故評估對其具控制力。後深圳強弦於民國113年9月19日經董事會決議辦理解散清算，業已於民國114年6月6日完成清算程序。

上述列入合併財務報表之子公司中，部分子公司之財務報表未經會計師核閱，該等子公司民國114年及113年6月30日之資產總額分別為40,581仟元及38,379仟元，負債總額分別為9,991仟元及11,614仟元，民國114年及113年第2季之綜合損益總額分別為(12,981)仟元及(10,633)仟元，民國114年及113年上半年度之綜合損益總額分別為(16,615)仟元及(22,806)仟元。

4. 除附註四、5~四、6之會計政策外，本集團民國114年及113年上半年度之合併財務報告所採用之會計政策與民國113年度之合併財務報告相同，其他重大會計政策之彙總請參閱本集團民國113年度之合併財務報告。

5. 退職後福利計畫

期中期間之退休金成本則採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整並予以揭露。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

6. 所得稅

期中期間之所得稅費用，係以當年度預期總盈餘所適用之稅率予以應計及揭露，亦即將估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前利益。對年度平均有效稅率之估計僅包含當期所得稅費用，遞延所得稅則與年度財務報導一致，依國際會計準則第 12 號「所得稅」之規定認列及衡量。當期中發生稅率變動時，則將稅率變動對遞延所得稅之影響一次認列於損益、其他綜合損益或直接認列於權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製合併財務報表時，管理階層須於報導期間結束日進行判斷、估計及假設，此將影響收入、費用、資產與負債報導金額及或有負債之揭露。然而，這些重大假設與估計之不確定性可能導致資產或負債之帳面金額須於未來期間進行重大調整之結果。

1. 判斷

本公司以發行新股的方式取得 100% 展匯公司之股權，因本公司與展匯公司於上開換股交易前非屬共同控制下之個體，並依財團法人中華民國會計研究發展基金會解釋，本公司與展匯公司於判斷收購者時，應與本公司之母公司作成一致之判斷，故將上開換股交易視為反向收購，展匯公司為會計上之收購者，本公司為會計上被收購者。

2. 估計及假設

於報導期間結束日對有關未來所作之估計及假設不確定性之主要來源資訊，具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險。茲說明如下：

(1) 商譽減損評估

商譽減損之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產生單位及分攤資產負債和商譽至相關現金產生單位，及決定相關現金產生單位之可回收金額。有關商譽減損評估，請詳附註六。

(2) 存貨之評價

由於存貨係按成本與淨變現價值孰低者衡量，故本集團必須逐一針對其個別存貨料號辨認淨變現價值，同時輔以存貨庫齡分布以及管理階層定期檢視個別存貨去化狀況作為評估存貨呆滯損失之依據。由於存貨評價時所採用之淨變現價值及評估存貨呆滯損失之依據常涉及主觀判斷因而具高度估計不確定性，且公司存貨及備抵跌價損失金額重大，故可能產生重大變動，請詳附註六。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

六、重要會計項目之說明

1. 現金及約當現金

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
庫存現金及週轉金	\$ 60	\$ 61	\$ 45
活期存款	477,800	371,462	496,974
定期存款（註）	-	80,000	-
支票存款	2	4	-
	<u>\$ 477,862</u>	<u>\$ 451,527</u>	<u>\$ 497,019</u>

註：係為合約期間三個月內到期，以及可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
強制透過損益按公允價值衡量：			
私募型基金	\$ 30,948	\$ 30,334	\$ 34,606
基金受益憑證	-	28,103	27,748
	<u>\$ 30,948</u>	<u>\$ 58,437</u>	<u>\$ 62,354</u>
流 動	<u>\$ 30,948</u>	<u>\$ 58,437</u>	<u>\$ 62,354</u>

本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產未有提供擔保之情況。

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
透過其他綜合損益按公允價值衡量之 權益工具投資—非流動：			
興櫃公司股票	\$ 198,223	\$ -	\$ -
未上市櫃公司股票	35,760	25,872	-
	<u>\$ 233,983</u>	<u>\$ 25,872</u>	<u>\$ -</u>
非 流 動	<u>\$ 233,983</u>	<u>\$ 25,872</u>	<u>\$ -</u>

本集團透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未有提供擔保之情況。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

4. 按攤銷後成本衡量之金融資產

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
原始到期日超過三個月之定期存款	\$ 210,700	\$ 210,700	\$ 215,600
受限制資產－定期存款	1,000	1,000	2,500
美元債券	-	6,557	6,467
	<u>\$ 211,700</u>	<u>\$ 218,257</u>	<u>\$ 224,567</u>
流 動	<u>\$ 210,700</u>	<u>\$ 217,257</u>	<u>\$ 223,567</u>
非 流 動	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 1,000</u>

本集團將部分金融資產分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，備抵損失相關資訊，請詳附註六、17，提供擔保情形請詳附註八，與信用風險相關資訊請詳附註十二。

5. 應收帳款及應收帳款－關係人

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
應收帳款	\$ 27,413	\$ 30,238	\$ 43,874
減：備抵損失	-	-	(17)
小 計	<u>27,413</u>	<u>30,238</u>	<u>43,857</u>
應收帳款－關係人	280	734	-
減：備抵損失	-	-	-
小 計	<u>280</u>	<u>734</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 27,693</u>	<u>\$ 30,972</u>	<u>\$ 43,857</u>

本集團之應收帳款未有提供擔保之情況。

本集團對客戶之授信期間通常為 30 天至 40 天。於民國 114 年及 113 年上半年度備抵損失相關資訊詳附註六、17，信用風險相關資訊請詳附註十二。

6. 存貨

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
原 物 料	\$ 19,889	\$ 26,104	\$ 28,316
在 製 品	29,875	30,158	51,809
製 成 品	32,854	45,085	61,663
商品存貨	1,463	-	-
	<u>\$ 84,081</u>	<u>\$ 101,347</u>	<u>\$ 141,788</u>

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
已出售存貨成本	\$ 43,593	\$ 60,997	\$ 82,112	\$ 112,704
存貨跌價及呆滯回升 利益	(2,581)	(4,631)	(1,768)	(5,494)
存貨盤虧	-	4	-	7
其他	23	123	112	130
	<u>\$ 41,035</u>	<u>\$ 56,493</u>	<u>\$ 80,456</u>	<u>\$ 107,347</u>

本集團存貨未有提供擔保之情事。

7. 採用權益法之投資

本集團採用權益法之投資明細如下：

被投資公司名稱	114.6.30		113.12.31		113.6.30	
	金額	持股比例	金額	持股比例	金額	持股比例
投資關聯企業：						
宏芯科技股份有限 公司	\$ -	-	\$ 15,858	17.65%	\$ 20,762	17.65%
神雋股份有限公司	-	-	-	-	14,657	34.78%
	<u>\$ -</u>		<u>\$ 15,858</u>		<u>\$ 35,419</u>	

(1) 投資關聯企業

對本集團個別不具重大性之關聯企業資訊如下：

公司名稱：宏芯科技股份有限公司（宏芯科技）

本公司原持有宏芯科技之普通股 5,360 仟股，持股比例為 17.65%，因擔任關聯企業之法人董事並於七席董事中取得兩席，對其具有重大影響力，因而採權益法評價。本公司於民國 114 年 3 月出售持有宏芯科技 2,360 仟股，處分價款為 7,059 仟元（扣除證券交易稅之淨額），處分後持股比例下降為 9.88%，且處分當時宏芯科技預計於民國 114 年股東會改選董事，本公司將無法取得任一董事席次，經評估對其已無具有重大影響力，故將剩餘股權按公允價值轉列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動，且認列公允價值再衡量利益計 3,389 仟元。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

公司名稱：神雋股份有限公司（神雋公司）

展匯公司於民國 113 年 1 月出售持有神雋公司股份 26.67%，處分後持股比例下降為 53.33%。另神雋公司於民國 112 年 12 月 5 日經該公司董事會決議，增資發行新股 4,000 仟股，增資基準日為民國 113 年 1 月 17 日，惟展匯公司未依持股比例認購，增資後持股比率下降至 34.78%，經評估對其已喪失控制力，故於民國 113 年 1 月 17 日終止納入合併財務報表並轉列採用權益法之投資。由於神雋公司仍被神盾股份有限公司控制，前述交易為組織重組，不得認列損益。

神雋公司於民國 113 年 9 月 26 日經臨時股東會決議通過與奇邑科技股份有限公司（以下簡稱「奇邑公司」）股權轉換案，神雋公司股東擬將所有已發行股份以每 1 股普通股換發奇邑公司發行普通股 1.334 股。前述股權轉換案股份轉換基準日為民國 114 年 1 月 15 日，股份轉換後本公司取得奇邑公司 11% 之普通股股權，經評估對其已無具有重大影響力，並將奇邑公司之股權按公允價值轉列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動，且認列公允價值再衡量利益計 232,470 仟元。

- (2) 本集團對宏芯科技及神雋公司之投資對本集團並非重大。本集團投資宏芯科技及神雋公司其彙總性財務資訊依所享有份額合計列示如下：

	114 年 第 2 季	113 年 第 2 季	114 年 上半年度	113 年 上半年度
繼續營業單位本期淨損	\$ -	\$ (7,856)	\$ (3,462)	\$ (17,497)
本期其他綜合損益 (稅後淨額)	-	2	2	5
本期綜合損益總額	\$ -	\$ (7,854)	\$ (3,460)	\$ (17,492)

- (3) 有關宏芯科技民國 114 年上半年度之財務資訊（失去重大影響力前）及神雋公司民國 114 年及 113 年上半年度之財務資訊係依同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

8. 不動產、廠房及設備

- (1) 本集團不動產、廠房及設備變動明細如下：

	辦公設備	其他設備	機器設備	租賃改良	合計
114.1.1					
成本	\$ 20,181	\$ 22,414	\$ 38,810	\$ 16,968	\$ 98,373
累計折舊	(10,090)	(13,786)	(20,301)	(7,711)	(51,888)
	\$ 10,091	\$ 8,628	\$ 18,509	\$ 9,257	\$ 46,485

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
 （金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

	辦公設備	其他設備	機器設備	租賃改良	合 計
114.1.1 餘額	\$ 10,091	\$ 8,628	\$ 18,509	\$ 9,257	\$ 46,485
增添	353	2,191	491	-	3,035
處分	(167)	-	-	-	(167)
折舊費用	(2,164)	(3,725)	(3,821)	(1,304)	(11,014)
114.6.30 餘額	\$ 8,113	\$ 7,094	\$ 15,179	\$ 7,953	\$ 38,339
<u>114.6.30</u>					
成本	\$ 19,739	\$ 16,035	\$ 39,080	\$ 16,968	\$ 91,822
累計折舊	(11,626)	(8,941)	(23,901)	(9,015)	(53,483)
	\$ 8,113	\$ 7,094	\$ 15,179	\$ 7,953	\$ 38,339
<u>113.1.1</u>					
成本	\$ 26,594	\$ 45,450	\$ 43,945	\$ 17,253	\$ 133,242
累計折舊	(9,692)	(26,790)	(17,688)	(5,501)	(59,671)
	\$ 16,902	\$ 18,660	\$ 26,257	\$ 11,752	\$ 73,571
<u>113.1.1</u>					
113.1.1 餘額	\$ 16,902	\$ 18,660	\$ 26,257	\$ 11,752	\$ 73,571
增添	-	6,386	-	120	6,506
組織重組影響數	(1,888)	(9,950)	(623)	-	(12,461)
企業合併取得	52	-	543	267	862
處分	(331)	-	(78)	-	(409)
折舊費用	(2,391)	(5,252)	(4,335)	(1,377)	(13,355)
113.6.30 餘額	\$ 12,344	\$ 9,844	\$ 21,764	\$ 10,762	\$ 54,714
<u>113.6.30</u>					
成本	\$ 23,200	\$ 23,727	\$ 42,330	\$ 17,343	\$ 106,600
累計折舊	(10,856)	(13,883)	(20,566)	(6,581)	(51,886)
	\$ 12,344	\$ 9,844	\$ 21,764	\$ 10,762	\$ 54,714

(2) 本集團不動產、廠房及設備未有提供擔保或抵質押之情事。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

9. 無形資產

	電腦軟體	專門技術	專利權	其他	商譽	合計
<u>114.1.1</u>						
成本	\$ 12,074	\$ 118,128	\$ 1,226	\$ 3,952	\$ 623,752	\$ 759,132
累計攤銷及減損	(9,396)	(41,992)	(320)	(3,231)	(9,960)	(64,899)
	<u>\$ 2,678</u>	<u>\$ 76,136</u>	<u>\$ 906</u>	<u>\$ 721</u>	<u>\$ 613,792</u>	<u>\$ 694,233</u>
114.1.1 餘額	\$ 2,678	\$ 76,136	\$ 906	\$ 721	\$ 613,792	\$ 694,233
增添	-	6,502	-	-	-	6,502
攤銷費用	(1,260)	(17,952)	(168)	(47)	-	(19,427)
114.6.30 餘額	<u>\$ 1,418</u>	<u>\$ 64,686</u>	<u>\$ 738</u>	<u>\$ 674</u>	<u>\$ 613,792</u>	<u>\$ 681,308</u>
<u>114.6.30</u>						
成本	\$ 10,644	\$ 116,453	\$ 1,226	\$ 3,952	\$ 623,752	\$ 756,027
累計攤銷及減損	(9,226)	(51,767)	(488)	(3,278)	(9,960)	(74,719)
	<u>\$ 1,418</u>	<u>\$ 64,686</u>	<u>\$ 738</u>	<u>\$ 674</u>	<u>\$ 613,792</u>	<u>\$ 681,308</u>
<u>113.1.1</u>						
成本	\$ 26,002	\$ 80,962	\$ 17,122	\$ 3,137	\$ 580,938	\$ 708,161
累計攤銷	(16,934)	(22,785)	(14,677)	(2,787)	-	(57,183)
	<u>\$ 9,068</u>	<u>\$ 58,177</u>	<u>\$ 2,445</u>	<u>\$ 350</u>	<u>\$ 580,938</u>	<u>\$ 650,978</u>
113.1.1 餘額	\$ 9,068	\$ 58,177	\$ 2,445	\$ 350	\$ 580,938	\$ 650,978
增添	100	9,082	470	-	-	9,652
組織重組影響數	(2,923)	(1,751)	-	-	-	(4,674)
企業合併取得	223	-	726	52	43,088	44,089
移轉（註）	-	19,464	-	-	-	19,464
減損損失	-	-	(1,835)	-	-	(1,835)
攤銷費用	(2,444)	(13,872)	(639)	(234)	-	(17,189)
113.6.30 餘額	<u>\$ 4,024</u>	<u>\$ 71,100</u>	<u>\$ 1,167</u>	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 624,026</u>	<u>\$ 700,485</u>
<u>113.6.30</u>						
成本	\$ 22,093	\$ 105,139	\$ 1,195	\$ 3,189	\$ 624,026	\$ 755,642
累計攤銷	(18,069)	(34,039)	(28)	(3,021)	-	(55,157)
	<u>\$ 4,024</u>	<u>\$ 71,100</u>	<u>\$ 1,167</u>	<u>\$ 168</u>	<u>\$ 624,026</u>	<u>\$ 700,485</u>

註：移轉數係自其他非流動資產轉入。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

認列無形資產之攤銷金額如下：

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
營業成本	\$ 2	\$ 32	\$ 3	\$ 54
推銷費用	22	140	45	267
管理費用	24	21	47	57
研究發展費用	9,301	8,351	19,332	16,811
	<u>\$ 9,349</u>	<u>\$ 8,544</u>	<u>\$ 19,427</u>	<u>\$ 17,189</u>

10. 商譽之減損測試

為減損測試目的，因企業合併所取得之商譽，已分攤至兩個現金產生單位（亦為營運及應報導部門）如下：

- (1) 多媒體視訊轉換控制晶片及其應用現金產生單位；及
- (2) 智慧型功率控制晶片現金產生單位

分攤至每一現金產生單位之商譽之帳面金額：

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
多媒體視訊轉換控制晶片及其應用	\$ 570,978	\$ 570,978	\$ 580,938
智慧型功率控制晶片	42,814	42,814	43,088
	<u>\$ 613,792</u>	<u>\$ 613,792</u>	<u>\$ 624,026</u>

現金產生單位之可回收金額已根據使用價值決定，而使用價值係依據三年度財務預算之現金流量預測計算而得。現金流量預測業已更新以反映產品需求之變動。現金流量預測所使用之稅前折現率於民國 113 年及 112 年 12 月 31 日分別為 17.53% 及 15.76%。管理階層已依據此分析之結果，於民國 113 年 12 月 31 日針對先前帳面金額為 623,752 仟元之商譽認列減損損失 9,960 仟元。

11. 其他非流動資產

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
預付無形資產款	\$ 26,494	\$ 16,589	\$ 24,668
長期應收租賃款	5,458	6,966	8,451
存出保證金	3,240	3,276	3,478
其他	426	513	455
	<u>\$ 35,618</u>	<u>\$ 27,344</u>	<u>\$ 37,052</u>

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

12. 其他應付款

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
應付薪資與獎金	\$ 31,497	\$ 46,880	\$ 51,001
應付無形資產款	3,871	4,164	105
應付勞健保費及退休金	3,617	4,054	4,924
應付未休假獎金	1,966	2,557	2,788
應付勞務費	973	701	836
應付設備款	318	2,946	4,122
其他	6,559	7,499	10,430
	<u>\$ 48,801</u>	<u>\$ 68,801</u>	<u>\$ 74,206</u>

13. 退職後福利計畫

確定提撥計畫

本集團民國 114 年及 113 年第 2 季認列確定提撥計畫之費用金額分別為 1,616 仟元及 2,274 仟元；本集團民國 114 年及 113 年上半年度認列確定提撥計畫之費用金額分別為 3,458 仟元及 4,677 仟元。

14. 權益

(1) 普通股

截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日止，本公司額定股本皆為 1,000,000 仟元。已發行股本分別為 445,595 仟元、445,987 仟元及 446,251 仟元，每股票面金額 10 元，分別為 44,560 仟股、44,599 仟股及 44,625 仟股。

本公司普通股期初與期末流通在外股數（單位：仟股）調節如下：

	114年 上半年度	113年 上半年度
期初餘額	44,599	44,657
員工執行認股權及註銷限制權利新股	(39)	(27)
期末已收回尚未註銷限制員工權利新股	-	(5)
期末餘額	<u>44,560</u>	<u>44,625</u>

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

(2) 資本公積

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
發行溢價	\$ 1,320,931	\$ 1,316,835	\$ 1,316,835
庫藏股票交易	2,112	2,112	2,112
實際取得或處分子公司股權價格 與帳面價值差額	22,933	22,933	22,933
認列對子公司所有權權益變動數	-	8,537	8,537
限制員工權利新股	-	2,697	2,433
其他	-	342	-
	<u>\$ 1,345,976</u>	<u>\$ 1,353,456</u>	<u>\$ 1,352,850</u>

依法令規定，資本公積除填補公司虧損外，不得使用，公司無虧損時，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得產生之資本公積，每年得以實收資本之一定比率為限撥充資本，前述資本公積亦得按股東原有股份之比例以現金分配。

(3) 盈餘分派及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，依下列順序分派之：

- A. 提繳稅捐。
- B. 彌補虧損。
- C. 提存百分之十為法定盈餘公積。
- D. 其他依法令規定或依主管機關命令提列或迴轉特別盈餘公積。
- E. 其餘由董事會依股利政策擬定盈餘分派案，提報股東會。

本公司股東紅利分派得以現金或股票方式發放，其數額以不低於當年度稅後盈餘 10% 為原則，且股東現金紅利分派之比例不低於股東紅利總額之 10%。本公司正處於成長階段，此項盈餘分派之種類及比例，基於公司未來資金需求及長期營運規劃，得由董事會依當時營運狀況，兼顧股東權益、平衡股利政策及資金需求規畫等擬具分派案，提報股東會決議調整之。

依公司法規定，法定盈餘公積應提撥至其總額已達實收資本額為止。法定盈餘公積得彌補虧損。公司無虧損時，得以法定盈餘公積超過實收資本額 25% 之部分按股東原有股份之比例發放新股或現金。

本公司於分派可分配盈餘時，依法令規定就其他權益減項淨額提列特別盈餘公積。嗣後其他權益減項淨額有迴轉時，得就其他權益減項淨額迴轉部分，迴轉特別盈餘公積分派盈餘。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

本公司於民國 113 年 6 月 5 日經股東會決議通過民國 112 年度虧損撥補案，以法定盈餘公積 16,674 仟元及資本公積 267,462 仟元彌補虧損。

本公司民國 113 年度因尚有累計營運虧損，故不予以分配。

有關員工酬勞及董監酬勞估列基礎及認列金額之相關資訊請詳附註六、19。

(4) 非控制權益

	114年 上半年度	113年 上半年度
期初餘額	\$ 4,133	\$ 5,409
歸屬於非控制權益之本期淨損	(8,870)	(14,001)
歸屬於非控制權益之本期其他綜合損益	5	-
取得子公司權益	-	11,659
喪失控制	-	(54,461)
參與子公司增資發行新股	4,905	64,416
未按持股比例認購子公司增資發行之新股	15,431	(5,612)
實際取得子公司股權價格與帳面價值差額	-	6,976
期末餘額	<u>\$ 15,604</u>	<u>\$ 14,386</u>

15. 股份基礎給付計畫

本集團員工可獲得股份基礎給付作為獎酬計畫之一部分；員工透過提供勞務作為取得權益工具之對價，此等交易為權益交割之股份基礎給付交易。

(1) 子公司強弦員工股份基礎給付計畫

子公司強弦分別於民國 113 年 1 月 23 日及 114 年 1 月 14 日經董事會決議辦理現金增資，其中 375 仟股及 235 仟股，保留予員工認購，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	發行數量 (仟股)	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	113.1.23	375	不適用	立即既得
"	114.1.14	235	不適用	"

認股權依據二項式選擇權定價模式於給與日進行公允價值之評價，其參數及假設之設定係考量合約之條款及條件。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

認股權於給與日進行公允價值之評價，其參數及假設之設定係考量合約之條款及條件，針對民國 114 年 1 月及 113 年 1 月給予之股份基礎給付計畫，使用之定價模式及假設如下：

	114 年 1 月	113 年 1 月
預期股利率	-%	-%
預期波動率	32.67%	38.93%
無風險利率	0.74%	0.71%
認股選擇權之預期存續期間（年）	0.01	0.02
履約價格（元）	9	8
加權平均股價（元）	8.32	3.23
使用之定價模式	Black-Scholes 評價模式 Black-Scholes 評價模式	

(2) 子公司展匯公司限制員工權利新股計畫

子公司展匯公司於民國 110 年 11 月 5 日發行限制員工權利新股 1,000 仟股，給與日之股價為每股 34.7 元，其相關股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	發行數量（仟股）	合約期間	既得條件
限制員工權利新股計畫（註 1）	110.11.5	1,000	3 年	績效條件之達成（註 2、註 3）

註 1：發行之限制員工權利新股計畫，於未達既得條件前，不得出售、質押、轉讓、贈與他人、設定負擔，或作其他方式之處分，且無參加原股東配（認）股、息之權利。

註 2：員工自獲配限制員工權利新股之日起，屆滿一年、兩年及三年仍在職並達成績效條件者，可分別達成既得股份比例 30%、30% 及 40%。

註 3：原於展匯公司已發行之限制員工權利新股計畫，因股份轉換於轉換基準日起，由本公司承受履行義務，認股標的由展匯公司改為本公司之股份，並依換股比例調整轉換價格及給與數量。每單位得認購股數依換股比例 1：0.6 調整，給與數量由 1,000 仟股轉換為 600 仟股。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

展匯公司限制員工權利新股計畫之詳細資訊如下：

單位：仟股

	114年 上半年度	113年 上半年度
期初限制員工權利新股	156	336
本期既得股數	(117)	(122)
本期註銷股數	(39)	(27)
本期收回股數	-	(5)
期末限制員工權利新股	-	182

上述資訊業已從展匯公司的股數以 1：0.6 轉換為本公司股數。

(3) 本集團認列員工股份基礎給付計畫之費用如下：

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
因股份基礎給付交易而認列之費用 （權益交割）	\$ -	\$ 196	\$ 1,852	\$ 1,410

16. 營業收入

(1) 收入細分

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
客戶合約之收入				
商品銷售收入	\$ 81,193	\$ 99,376	\$ 160,618	\$ 189,984
勞務提供收入	92	654	136	654
授權收入	30	357	85	513
	<u>\$ 81,315</u>	<u>\$ 100,387</u>	<u>\$ 160,839</u>	<u>\$ 191,151</u>
收入認列時點： 於某一時點	<u>\$ 81,315</u>	<u>\$ 100,387</u>	<u>\$ 160,839</u>	<u>\$ 191,151</u>

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

(2) 合約餘額

合約負債－流動

	114.6.30	113.12.31	113.6.30	113.1.1
專案開發暨銷售合約	\$ 7,943	\$ 9,918	\$ 4,866	\$ 5,240

本集團民國 114 年及 113 年上半年度合約負債餘額重大變動之說明如下：

	114 年 上半年度	113 年 上半年度
期初餘額本期轉列收入	\$ (3,536)	\$ (4,217)
本期預收款增加	1,561	3,843

(3) 分攤至尚未履行之履約義務之交易價格：

本集團截至民國 114 年 6 月 30 日止，尚未滿足（包括部分未滿足）之履約義務分攤之交易價格共計 7,943 仟元，本集團將隨該等合約完成進度逐步認列收入，該等合約預期於未來 1 至 2 年完成。

本集團截至民國 113 年 6 月 30 日止，尚未滿足（包括部分未滿足）之履約義務分攤之交易價格共計 4,866 仟元，本集團將隨該等合約完成進度逐步認列收入，該等合約預期於未來 1 至 2 年完成。

(4) 自取得或履行客戶合約之成本中所認列之資產：

無此情事。

17. 預期信用減損損失（利益）

	114 年 第 2 季	113 年 第 2 季	114 年 上半年度	113 年 上半年度
營業費用－預期信用減損損失（利益） 應收帳款	\$ -	\$ (3)	\$ -	\$ 17

(1) 與信用風險相關資訊請詳附註十二。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

(2) 本集團按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年及 113 年 6 月 30 日評估係屬信用風險低者（與期初評估結果相同），因此以 12 個月預期信用損失衡量應無重大預期信用損失產生。

(3) 本集團之應收帳款皆採存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失，於民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日評估備抵損失金額之相關說明如下：

A. 應收款項考量交易對手信用等級、區域及產業等因素以區分群組，並採用準備矩陣衡量備抵損失，相關資訊如下：

114.6.30						
逾期天數						
	未逾期	30 天內	31-90 天	91-180 天	181 天以上	合 計
總帳面金額	\$ 27,413	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 27,413
存續期間預期信用損失	-	-	-	-	-	-
帳面金額	\$ 27,413	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 27,413

113.12.31						
逾期天數						
	未逾期	30 天內	31-90 天	91-180 天	181 天以上	合 計
總帳面金額	\$ 30,232	\$ 6	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 30,238
存續期間預期信用損失	-	-	-	-	-	-
帳面金額	\$ 30,232	\$ 6	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 30,238

113.6.30						
逾期天數						
	未逾期	30 天內	31-90 天	91-180 天	181 天以上	合 計
總帳面金額	\$ 43,792	\$ -	\$ 3	\$ -	\$ 79	\$ 43,874
存續期間預期信用損失	-	-	-	-	(17)	(17)
帳面金額	\$ 43,792	\$ -	\$ 3	\$ -	\$ 62	\$ 43,857

註：本集團之應收租賃款皆屬未逾期。

B. 本集團對客戶之授信期間通常為 30 天~40 天，本集團為降低信用風險，在接受新客戶之前，係透過信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質以設定該客戶之信用額度，並定期追蹤逾期應收帳款之可回收金額以確保已提列適當之減損損失。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

(4) 本集團備抵信用損失變動資訊如下：

	應收融資		合計
	應收帳款	租賃款	
114.1.1 餘額	\$ -	\$ -	\$ -
本期提列金額	-	-	-
114.6.30 餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
113.1.1 餘額	\$ -	\$ -	\$ -
本期提列金額	17	-	17
113.6.30 餘額	<u>\$ 17</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17</u>

18. 租賃

(1) 本集團為承租人

本集團租賃之標的資產為辦公室、停車場及辦公設備。各個合約之租賃期間介於3年至10年間。

租賃對本集團財務狀況、財務績效及現金流量之影響說明如下：

A. 資產負債表認列之金額

(a) 使用權資產

使用權資產之帳面金額

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
房屋及建築	<u>\$ 44,798</u>	<u>\$ 52,580</u>	<u>\$ 63,213</u>

本集團民國114年及113年上半年度對使用權資產分別增添0仟元及7,331仟元。

(b) 租賃負債

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
租賃負債	<u>\$ 54,588</u>	<u>\$ 63,699</u>	<u>\$ 77,094</u>
流動	<u>\$ 18,570</u>	<u>\$ 18,362</u>	<u>\$ 19,153</u>
非流動	<u>\$ 36,018</u>	<u>\$ 45,337</u>	<u>\$ 57,941</u>

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

本集團民國 114 年及 113 年上半年度租賃負債之利息費用請詳附註六、20 財務成本；租賃負債之到期分析請詳附註十二、5 流動性風險管理。

B. 綜合損益表認列之金額

使用權資產之折舊

	114 年 第 2 季	113 年 第 2 季	114 年 上半年度	113 年 上半年度
房屋及建築	\$ 3,891	\$ 4,031	\$ 7,782	\$ 8,009
辦公設備	-	4	-	18
	<u>\$ 3,891</u>	<u>\$ 4,035</u>	<u>\$ 7,782</u>	<u>\$ 8,027</u>

C. 承租人與租賃活動相關之收益及費損

	114 年 第 2 季	113 年 第 2 季	114 年 上半年度	113 年 上半年度
短期租賃之費用	\$ 20	\$ 26	\$ 26	\$ 65
低價值資產租賃之費用	19	62	37	90
租賃修改利益	-	(1)	-	(1)
	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 87</u>	<u>\$ 63</u>	<u>\$ 154</u>

D. 承租人與租賃活動相關之現金流出

本集團於民國 114 年及 113 年上半年度租賃之現金流出總額分別為 10,062 仟元及 10,548 仟元，其中屬租賃負債本金支付分別為 9,111 仟元及 9,310 仟元。

(2) 本集團為出租人

本集團簽訂營業租賃合約將所承租之辦公室部分空間及停車位出租，其平均年限為一年內，由於未移轉附屬於標的資產所有權之幾乎所有風險與報酬，分類為營業租賃。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

本集團簽訂融資租賃合約將所承租之使用權資產轉租與關係人，租賃期間為5年，由於移轉附屬於標的資產所有權之幾乎所有風險與報酬，分類為融資租賃。與關係人交易相關資訊請詳附註七。

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
營業租賃				
固定租賃給付之 相關收益	\$ 660	\$ 767	\$ 1,203	\$ 1,505
融資租賃				
租賃投資淨額之 融資收益	65	87	135	179
	<u>\$ 725</u>	<u>\$ 854</u>	<u>\$ 1,338</u>	<u>\$ 1,684</u>

本集團簽訂營業租賃合約，民國114年6月30日、113年12月31日及113年6月30日將收取之未折現之租賃給付及剩餘年度之總金額如下：

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
不超過一年	\$ 1,951	\$ 1,516	\$ 736
超過一年但不超過二年	1	-	1
	<u>\$ 1,952</u>	<u>\$ 1,516</u>	<u>\$ 737</u>

本集團簽訂融資租賃合約，民國114年6月30日、113年12月31日及113年6月30日將收取之未折現之租賃給付及剩餘年度之總金額如下：

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
不超過一年	\$ 2,940	2,940	\$ 3,197
超過一年但不超過二年	3,197	3,197	3,197
超過二年但不超過三年	2,398	3,197	3,197
超過三年但不超過四年	-	800	2,399
未折現之租賃給付合計	8,535	10,134	11,990
減：融資租賃之未賺得融資收益	(341)	(477)	(634)
應收融資租賃款	<u>\$ 8,194</u>	<u>\$ 9,657</u>	<u>\$ 11,356</u>
流動	<u>\$ 2,736</u>	<u>\$ 2,691</u>	<u>\$ 2,905</u>
非流動	<u>\$ 5,458</u>	<u>\$ 6,966</u>	<u>\$ 8,451</u>

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

19. 員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表如下：

功能別 性質別	114 年第 2 季			113 年第 2 季		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 1,950	\$ 30,046	\$ 31,996	\$ 3,193	\$ 50,082	\$ 53,275
勞健保費用	158	2,539	2,697	158	3,809	3,967
退休金費用	102	1,514	1,616	93	2,181	2,274
其他員工福利費用	132	1,026	1,158	65	1,555	1,620
折舊費用	1,949	7,296	9,245	2,535	8,141	10,676
攤銷費用	2	9,347	9,349	32	8,512	8,544

功能別 性質別	114 年上半年度			113 年上半年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 4,291	\$ 67,299	\$ 71,590	\$ 4,654	\$ 110,186	\$ 114,840
勞健保費用	334	5,563	5,897	305	7,439	7,744
退休金費用	208	3,250	3,458	186	4,491	4,677
其他員工福利費用	198	2,130	2,328	131	3,254	3,385
折舊費用	4,112	14,684	18,796	4,715	16,667	21,382
攤銷費用	3	19,424	19,427	54	17,135	17,189

本公司章程規定年度如有獲利，應提撥不低於 5% 為員工酬勞（其中獲利之不低於 0.5% 應為基層員工分配酬勞），董事酬勞不高於 3%。但尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。前述員工酬勞以股票或現金為之，其發放對象，得包含符合一定條件之從屬公司員工。應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。有關董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

本公司民國 114 年及 113 年上半年度皆為累計營運虧損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

20. 營業外收入及支出

(1) 利息收入

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
銀行存款利息	\$ 1,450	\$ 1,665	\$ 2,400	\$ 2,469
按攤銷後成本衡量 之金融資產利息 收入	877	911	1,757	2,171
租賃投資淨額之融 資收益	65	87	135	179
透過損益按公允價 值衡量之金融資 產利息收入	-	112	37	222
	<u>\$ 2,392</u>	<u>\$ 2,775</u>	<u>\$ 4,329</u>	<u>\$ 5,041</u>

(2) 其他收入

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
租金收入	\$ 661	\$ 766	\$ 1,203	\$ 1,505
其他	970	767	1,877	1,511
	<u>\$ 1,631</u>	<u>\$ 1,533</u>	<u>\$ 3,080</u>	<u>\$ 3,016</u>

(3) 其他利益及損失

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
處分投資（損失） 利益	\$ (255)	\$ -	\$ 237,033	\$ -
外幣兌換（損失） 利益	(11,049)	4,502	(9,557)	9,220
透過損益按公允價 值衡量之金融資 產淨利益	310	343	661	1,126
金融資產減損迴轉 利益	-	18,836	-	18,836
租賃修改利益	-	1	-	1
其他	-	2	(126)	(232)
	<u>\$ (10,994)</u>	<u>\$ 23,684</u>	<u>\$ 228,011</u>	<u>\$ 28,951</u>

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

(4) 財務成本

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
租賃負債之利息	\$ 427	\$ 529	\$ 888	\$ 1,083

21. 所得稅

民國 114 年及 113 年上半年度所得稅費用（利益）主要組成如下：

認列於損益之所得稅

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
當期所得稅（利益） 費用	\$ (2,392)	\$ -	\$ 19,066	\$ 2
遞延所得稅（利益） 費用	(121)	(79)	(552)	614
所得稅（利益）費用	\$ (2,513)	\$ (79)	\$ 18,514	\$ 616

所得稅申報核定情形

截至民國 114 年 6 月 30 日，本公司及子公司之所得稅申報核定情形如下：

	所得稅申報核定情形
本公司	核定至民國 112 年度
子公司－強弦科技股份有限公司	核定至民國 112 年度

22. 每股盈餘（虧損）

基本每股盈餘（虧損）金額之計算，係以當期歸屬於母公司普通股持有人之淨利（損）除以當期流通在外之普通股加權平均股數。

稀釋每股盈餘金額（虧損）之計算，係以當期歸屬於母公司普通股持有人之淨利（損）除以當期流通在外之普通股加權平均股數加上所有具稀釋作用之潛在普通股轉換為普通股時將發行之加權平均普通股股數。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
 （金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

	114 年 第 2 季	113 年 第 2 季	114 年 上半年度	113 年 上半年度
(1)基本每股盈餘（虧損）				
歸屬於母公司普通股持有 人之淨（損）利（仟元）	\$ (25,798)	\$ (29,723)	\$ 161,712	\$ (84,081)
基本每股盈餘之普通股加權 平均股數（仟股）	44,559	44,443	44,527	44,409
基本每股（虧損）盈餘（元）	\$ (0.58)	\$ (0.67)	\$ 3.63	\$ (1.89)
	114 年 第 2 季	113 年 第 2 季	114 年 上半年度	113 年 上半年度
(2)稀釋每股盈餘（虧損）				
經調整稀釋效果後歸屬於母 公司普通股持有之淨 （損）利（仟元）	\$ (25,798)	\$ (29,723)	\$ 161,712	\$ (84,081)
普通股加權平均流通在外股 數（調整稀釋效果後普通 股影響數）（仟股）	44,559	44,443	44,527	44,409
稀釋每股（虧損）盈餘（元）	\$ (0.58)	\$ (0.67)	\$ 3.63	\$ (1.89)

於報導期間後至財務報表通過發布前，並無任何重大改變期末流通在外普通股或潛在普通股股數之其他交易。

23. 企業合併

(1) 取得強弦科技股份有限公司（強弦公司）

本公司為使公司業務之多元發展，以達成營運績效最大化於民國 113 年 1 月 2 日以現金 51,000 仟元購入強弦公司 40.43% 股權，並於五席董事中取得兩席董事席次及其他股東間有效之協議，取得對強弦公司之控制。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

強弦公司及其子公司之可辨認資產與負債於取得控制日時之公允價值如下：

	收購日之 公允價值
現金及約當現金	\$ 7,706
應收帳款	2,117
其他應收款	396
存貨	7,688
預付款項	2,658
不動產、廠房及設備	862
使用權資產	6,134
無形資產	1,001
其他非流動資產	200
應付帳款	(646)
其他應付款	(2,267)
租賃負債—流動	(1,194)
其他流動負債	(144)
租賃負債—非流動	(4,940)
可辨認淨資產	<u>\$ 19,571</u>

強弦公司之商譽金額如下：

收購對價	\$ 51,000
加：非控制權益之公允價值	11,659
減：可辨認淨資產之公允價值	<u>(19,571)</u>
商 譽	<u>\$ 43,088</u>

強弦公司及其子公司自收購日起至民國 113 年 6 月 30 日對本集團產生之收入及稅前淨損分別為 1,407 仟元及(22,806)仟元。假若合併於民國 113 年初發生，則本集團民國 113 年上半年度營業收入及稅前淨損將分別為 191,151 仟元及(97,466)仟元。

24. 對子公司所有權權益之變動

未按持股比例認購子公司增資發行之新股

- (1) 強弦公司於民國 114 年 1 月 14 日經該公司董事會通過辦理現金增資發行新股 4,617 仟股，現金增資基準日為民國 114 年 1 月 15 日，本公司因未依原持股比例認購致持股比例變動增加至 50.25%。本集團所取得增資之現金為 4,905 仟元，強弦公司之淨資產帳面金額（原始取得且不含商譽）為 47,611 仟元，所增加強弦公司之相關權益包含非控制權益增加數如下：

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

集團取得之增資現金	\$	4,905
非控制權益增加數		(20,336)
調整沖抵資本公積及保留盈餘之差異數	\$	<u>(15,431)</u>

- (2) 強弦公司於民國 113 年 1 月 23 日經該公司董事會通過辦理現金增資發行新股 3,750 仟股，現金增資基準日為民國 113 年 2 月 2 日，本公司因未依原持股比例認購致持股比例變動增加至 45.24%。本集團所取得增資之現金為 4,416 仟元，強弦公司之淨資產帳面金額（原始取得且不含商譽）為 53,214 仟元，所增加強弦公司之相關權益包含非控制權益增加數如下：

集團取得之增資現金	\$	4,416
非控制權益增加數		(15,311)
調整沖抵資本公積之差異數	\$	<u>(10,895)</u>

喪失對子公司之控制

- (1) 本集團於民國 113 年 1 月出售孫公司神雋公司股份 26.67%，對價為 29,909 仟元，處分後持股比例下降為 53.33%。處分股權之相關權益影響如下：

集團取得之現金對價	\$	29,909
非控制權益增加數		(6,976)
認列於權益中資本公積之差異數	\$	<u>22,933</u>

另神雋公司於民國 113 年 1 月 17 日現金增資發行新股 4,000 仟股，惟本集團未依持股比例認購致持股比率下降至 34.78%。本集團所取得增資之現金為 60,000 仟元，所增加神雋公司之相關權益包含非控制權益增加數如下：

集團取得之現金對價	\$	60,000
非控制權益增加數		(43,493)
認列於權益中資本公積之差異數	\$	<u>16,507</u>

然前述未依持股比例認購現金增資，經評估對神雋公司已喪失控制力。由於神雋公司仍被神盾股份有限公司控制，前述交易為組織重組，不得認列損益。對喪失控制之神雋公司資產及負債之帳面價值如下：

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
 （金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

	喪失控制日之 帳面價值
現金及約當現金	\$ 70,197
應收帳款	1,648
其他應收款	91
存貨	2,710
預付款項	5,864
其他流動資產	496
不動產、廠房及設備	12,461
無形資產	4,674
遞延所得稅資產	532
應付帳款	(810)
其他應付款	(10,700)
除列之淨資產總額	<u>\$ 87,163</u>

- (2) 深圳強弦於民國 113 年 9 月 19 日經董事會決議辦理解散清算，並已於民國 114 年 6 月 6 日完成清算程序，本集團對其喪失控制力，不再併入合併個體中，並將相關資產負債予以除列，其處分損失 255 仟元包含於合併綜合損益表之「其他利益及損失」項下。

A. 對喪失控制之資產及負債之分析

資 產	
預付款項	\$ 10
其他應收款	338
	<u>\$ 348</u>
除列之淨資產	<u>\$ 348</u>

B. 處分子公司之利益

收取之對價	\$ -
處分之淨資產	(348)
子公司之淨資產因喪失對子公司之控制自權益重分類至損益之累積兌換差額	93
處分損失	<u>\$ (255)</u>

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

七、關係人交易

於財務報導期間內與本集團有交易之關係人如下：

關係人名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
神盾股份有限公司（神盾公司）	最終母公司
安國國際科技股份有限公司（安國國際）	母公司
神雋股份有限公司（神雋公司）（註1）	聯屬公司
迅杰科技股份有限公司（迅杰公司）	聯屬公司
乾瞻科技股份有限公司（乾瞻公司）	聯屬公司
神熙股份有限公司（神熙公司）	聯屬公司
宏芯科技股份有限公司（宏芯科技）（註2）	關聯企業
賴致廷	其他關係人

註1：本公司與神雋公司原為母子公司，自民國113年1月17日由最終母公司神盾公司取得控制，與本公司成為聯屬公司。

註2：本公司於民國114年3月處分部分宏芯科技股權，處分後持股比例下降為9.88%，經評估已不具重大影響力，且宏芯科技於民國114年5月21日改選董事，本公司未取得席次，故宏芯科技不再為本公司關係人。

與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
商品銷貨收入				
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 833	\$ -
勞務提供收入				
聯屬公司				
神雋公司	77	104	110	104
	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 104</u>	<u>\$ 943</u>	<u>\$ 104</u>

本集團對關係人之產品及勞務銷售之交易價格主係雙方議價決定，收款條件與非關係人相同並無重大差異。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

2. 進貨

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
最終母公司	\$ 1,409	\$ -	\$ 1,409	\$ 1,621

本集團透過最終母公司代採購之進貨價格係由雙方議價決定，其付款條件採月結30天方式處理。

3. 營業費用－勞務費

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
最終母公司	\$ -	\$ 300	\$ -	\$ 600
母公司	135	150	270	305
關聯企業	-	-	482	-
	\$ 135	\$ 450	\$ 752	\$ 905

勞務費係關係人為本集團進行生產、封裝測試工程支援服務、委託管理、共同分攤支援服務、法務諮詢服務、市場調查及協助訂單洽談，以及協助中國大陸當地行政業務相關支援服務，依合約協議內容於每月或每季結算後支付。

4. 營業費用－權利金

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
聯屬公司	\$ 78	\$ -	\$ 78	\$ -

5. 應收帳款－關係人

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
聯屬公司			
神雋公司	\$ 280	\$ -	\$ -
關聯企業			
宏芯科技	-	734	-
	\$ 280	\$ 734	\$ -

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

6. 應收融資租賃款－關係人

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
應收融資租賃款－流動：			
聯屬公司			
迅杰公司	\$ 2,736	\$ 2,691	\$ 2,905
應收融資租賃款－非流動			
（帳列其他非流動資產）：			
聯屬公司			
迅杰公司	5,458	6,966	8,451
	<u>\$ 8,194</u>	<u>\$ 9,657</u>	<u>\$ 11,356</u>

應收融資租賃款－關係人主係使用權資產轉租並已取得存入保證金 595 仟元。本集團租賃予關係人之租金價格係由雙方議定，並依合約每月收取租金。

7. 其他應收款－關係人

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
聯屬公司			
神熙公司	\$ 124	\$ -	\$ -

8. 預付款項

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
預付款項－流動：			
最終母公司	\$ 1,787	\$ 1,512	\$ -
母公司	3,579	7,874	3,610
預付款項－非流動			
（帳列其他非流動資產）：			
聯屬公司			
神熙公司	9,905	-	-
	<u>\$ 15,271</u>	<u>\$ 9,386</u>	<u>\$ 3,610</u>

預付款項主係預付貨款、軟體工具費及長期預付設備款。

本集團委託聯屬公司神熙公司設計開發晶片產品相關之無形資產。截至民國 114 年 6 月 30 日止，本集團因上開交易已與神熙公司簽約但尚未支付之價款為 14,857 仟元。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

9. 其他應付款－關係人

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
最終母公司	\$ -	\$ -	\$ 105
母公司	47	53	53
聯屬公司			
神雋公司	78	89	-
關聯企業			
宏芯科技	-	365	-
其他關係人	-	45	44
	<u>\$ 125</u>	<u>\$ 552</u>	<u>\$ 202</u>

其他應付款－關係人主係支付勞務及技術支援服務等款項。

10. 預收款項（帳列其他流動負債）

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
最終母公司	\$ 77	\$ 77	\$ -
聯屬公司			
神雋公司	1,145	18	1,095
乾瞻公司	39	-	-
迅杰公司	26	92	-
	<u>\$ 1,287</u>	<u>\$ 187</u>	<u>\$ 1,095</u>

預收關係人款項主係預收租金及軟體工具費。

11. 租金收入（帳列其他收入）

	114年 第2季	113年 第2季	114年 上半年度	113年 上半年度
最終母公司	\$ 232	\$ -	\$ 463	\$ -
聯屬公司				
迅杰公司	119	27	238	27
乾瞻公司	117	-	234	-
神雋公司	67	737	135	1,352
神熙公司	115	-	115	-
	<u>\$ 650</u>	<u>\$ 764</u>	<u>\$ 1,185</u>	<u>\$ 1,379</u>

本集團出租辦公室及車位予最終母公司及聯屬公司，租賃合約之期間皆為1年期，上述租賃款項係依合約按月收取，並取得存入保證金379仟元。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

12. 出售股權交易

	交易股數（股）	交易標的	113年度	
			出售價款	處分損益
最終母公司	1,500,000	神雋公司股權	\$	22,432
母公司	500,000	神雋公司股權		7,477
			\$	29,909

民國 113 年上半年度本集團出售神雋公司部分股份予最終母公司及母公司，前述交易為組織重組，不得認列損益。民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無此情形。

13. 財產交易

對象別	項目	114 年上半年度	
		出售價款	處分損益
聯屬公司			
神熙公司	出售辦公設備	\$ 167	\$ -

14. 擔保品

本集團於民國 113 年 12 月 31 日持有關聯企業宏芯科技之定期存款存單為 3,000 仟元，係作為加強信用之擔保品。民國 114 年 6 月 30 日及民國 113 年 6 月 30 日無此情形。

15. 本集團主要管理人員之薪酬

	114 年 第 2 季	113 年 第 2 季	114 年 上半年度	113 年 上半年度
短期員工福利	\$ 7,525	\$ 12,235	\$ 15,670	\$ 24,135
退職後福利	233	367	496	738
股份基礎給付	-	45	376	326
	\$ 7,758	\$ 12,647	\$ 16,542	\$ 25,199

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

八、質押之資產

本集團計有下列資產作為擔保品：

項 目	帳面金額			擔保債務內容
	114.6.30	113.12.31	113.6.30	
質押定期存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產－流動）	\$ -	\$ -	\$ 1,500	進口原物料之關稅保證金
質押定期存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動）	1,000	1,000	1,000	進口原物料之關稅保證金
	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 1,000</u>	<u>\$ 2,500</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除附註七、8 所述之軟體工具而承諾給付事項外，本集團已簽訂之無形資產購買合約、委託晶片及 IC 組件設計等合約，截至民國 114 年 6 月 30 日止，已簽約但尚未支付之價款為 13,162 仟元。

十、重大之災害損失

無此事項。

十一、重大之期後事項

普通股私募案

本公司為充實營運資金，於民國 114 年 8 月 7 日董事會通過辦理私募普通股，私募總股數以不超過 10,000 仟股為上限，每股認購之參考價格主係參照「公開發行公司辦理私募有價證券應注意事項」中有關參考價格之規定，私募普通股價格不得低於參考價格之八成。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

十二、其 他

1. 金融工具之種類

	114.6.30	113.12.31	113.6.30
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 30,948	\$ 58,437	\$ 62,354
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	233,983	25,872	-
按攤銷後成本衡量之金融資產：			
現金及約當現金（不含庫存現金）	477,802	451,466	496,974
應收帳款（含關係人）	27,693	30,972	43,857
應收融資租賃款－關係人（含流動及非流動）	8,194	9,657	11,356
其他應收款（含關係人）	789	741	2,486
其他金融資產（含流動及非流動）	211,700	218,257	224,567
存出保證金（含流動及非流動）	3,276	3,276	3,484
	<u>729,454</u>	<u>714,369</u>	<u>782,724</u>
	<u>\$ 994,385</u>	<u>\$ 798,678</u>	<u>\$ 845,078</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債：			
應付帳款	\$ 19,733	\$ 18,202	\$ 36,500
其他應付款（含關係人）	48,926	69,353	74,408
租賃負債（含流動及非流動）	54,588	63,699	77,094
存入保證金（含流動及非流動）	974	974	1,181
	<u>\$ 124,221</u>	<u>\$ 152,228</u>	<u>\$ 189,183</u>

2. 財務風險管理目的與政策

本集團財務風險管理目標主要為管理營運活動相關之市場風險、信用風險及流動性風險，本集團依集團之政策及風險偏好，進行前述風險之辨認、衡量及管理。

本集團對於前述財務風險管理已依相關規範建立適當之政策、程序及內部控制，重要財務活動須經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務管理活動執行期間，本集團須確實遵循所訂定之財務風險管理之相關規定。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

3. 市場風險

本集團之市場風險係金融工具因市場價格變動，導致其公允價值或現金流量波動之風險，市場風險主要包括匯率風險及其他價格風險（例如權益工具）。實務上極少發生單一風險變數單獨變動之情況，且各風險變數之變動通常具關聯性，惟以下各風險之敏感度分析並未考慮相關風險變數之交互影響。

匯率風險

本集團匯率風險主要與營業活動（收入或費用所使用之貨幣與本集團功能性貨幣不同時）及國外營運機構淨投資有關。

本集團之應收外幣款項與應付外幣款項之部分幣別相同，此時，部位相當部分會產生自然避險效果，針對部分外幣款項則使用遠期外匯合約以管理匯率風險，基於前述自然避險及以遠期外匯合約之方式管理匯率風險不符合避險會計之規定，因此未採用避險會計；另國外營運機構淨投資係屬策略投資，因此，本集團未對此進行避險。

本集團匯率風險之敏感度分析主要針對財務報導期間結束日之主要外幣貨幣性項目，其相關之外幣升值/貶值對本集團損益及權益之影響。本集團之匯率風險主要受美金匯率波動影響，敏感度分析資訊請詳附註十二、9。

權益價格風險

本集團主要投資於國內未上市櫃之權益工具、國內公司發行之開放型基金及私募基金，其公允價值會因該等投資標的未來價值之不確定性而受影響。本集團持有之未上市櫃權益證券、國內公司發行之開放型基金及私募基金，分別包含於透過其他綜合損益按公允價值衡量及透過損益按公允價值衡量類別。本集團藉由多角化投資並針對單一及整體之權益證券投資設定限額，以管理權益證券之價格風險。權益證券之投資組合資訊需定期提供予本集團之高階管理階層，董事會則須對所有之權益證券投資決策進行複核及核准。

其他權益工具或與權益工具連結之衍生工具之公允價值層級屬第三等級者，敏感度分析資訊請詳附註十二、8。

4. 信用風險管理

信用風險係指交易對手無法履行合約所載之義務，並導致財務損失之風險。本集團之信用風險係因營業活動（主要為應收帳款及應收融資租賃款）及財務活動（主要為銀行存款及各種金融工具）所致。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

本集團依授信政策，公司營運單位於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。

本集團截至民國 114 年 6 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 6 月 30 日止，前十大客戶應收款項占本集團應收款項總額之百分比分別為 96%、90% 及 90%，其餘應收款項之信用集中風險相對並不重大。

本集團之財務部依照集團政策管理銀行存款、固定收益證券及其他金融工具之信用風險。由於本集團之交易對象係由內部之控管程序決定，屬信用良好之銀行及具有投資等級之金融機構、公司組織及政府機關，故無重大之信用風險。

本集團依國際財務報導準則第 9 號規定評估預期信用損失，除應收款項係以存續期間預期信用損失衡量備抵損失外，其餘非屬透過損益按公允價值衡量之債務工具投資，其原始購入係以信用風險低者為前提，於每一資產負債表日評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，以決定衡量備抵損失之方法及其損失率。

本集團對於信用風險增加之債務工具投資，將適時處分該等投資以降低信用損失。評估預期信用損失時，評估之前瞻性資訊（無須過度成本或投入即可取得者）尚包括總體經濟資訊及產業資訊等，並於前瞻資訊將造成重大影響情況下進一步調整損失率。

5. 流動性風險管理

本集團藉由現金及約當現金、高流動性之有價證券及租賃等合約以維持財務彈性。下表係彙總本集團金融負債之合約所載付款之到期情形，依據最早可能被要求還款之日期並以其未折現現金流量編製，所列金額亦包括約定之利息。

非衍生金融負債

	短於一年	一至三年	三至五年	五年以上	合 計
<u>114.6.30</u>					
應付帳款	\$ 19,733	\$ -	\$ -	\$ -	19,733
其他應付款（含關係人）	48,926	-	-	-	48,926
租賃負債（含流動及非流動）	19,929	35,656	1,376	-	56,961
存入保證金（含流動及非流動）	379	595	-	-	974

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

	短於一年	一至三年	三至五年	五年以上	合 計
<u>113.12.31</u>					
應付帳款	\$ 18,202	\$ -	\$ -	\$ -	18,202
其他應付款（含關係人）	69,353	-	-	-	69,353
租賃負債（含流動及非流動）	20,001	39,606	7,355	-	66,962
存入保證金（含流動及非流動）	379	-	595	-	974
<u>113.6.30</u>					
應付帳款	\$ 36,500	\$ -	\$ -	\$ -	36,500
其他應付款（含關係人）	74,408	-	-	-	74,408
租賃負債（含流動及非流動）	20,957	41,625	18,522	-	81,104
存入保證金（含流動及非流動）	586	-	595	-	1,181

6. 來自籌資活動之負債之調節

民國 114 年上半年度之負債之調節資訊：

	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動之負債總額
114.1.1 餘額	\$ 63,699	\$ 974	\$ 64,673
現金流量	(9,111)	-	(9,111)
114.6.30 餘額	\$ 54,588	\$ 974	\$ 55,562

民國 113 年上半年度之負債之調節資訊：

	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動之負債總額
113.1.1 餘額	\$ 79,105	\$ 595	\$ 79,700
現金流量	(9,310)	-	(9,310)
非現金之變動	7,299	-	7,299
113.6.30 餘額	\$ 77,094	\$ 595	\$ 77,689

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

7. 金融工具之公允價值

(1) 公允價值所採用之評價技術及假設

公允價值係指於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所需支付之價格。本集團衡量或揭露金融資產及金融負債公允價值所使用之方法及假設如下：

- A. 現金及約當現金、應收款項、應付款項及其他流動負債之帳面金額為公允價值之合理近似值，主要係因此類工具之到期期間短。
- B. 於活絡市場交易且具標準條款與條件之金融資產及金融負債（例如：上市櫃股票、受益憑證、債券及期貨等），其公允價值係參照市場報價決定。
- C. 無活絡市場交易之權益工具（例如：無活絡市場之公開發行公司股票及未公開發行公司股票）採市場法估計公允價值，係以相同或可比公司權益工具之市場交易所產生之價格及其他攸關資訊（例如：缺乏流通性折價因素、類似公司股票本益比、類似公司股票股價淨值比等輸入值）推估公允價值。
- D. 無活絡市場報價之債務類工具投資及銀行借款，公允價值係以交易對手報價或評價技術決定，評價技術係以現金流量折現分析為基礎決定，其利率及折現率等假設主要係參考類似工具相關資訊（例如：櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價及信用風險等資訊）。

(2) 以攤銷後成本衡量金融工具之公允價值

本集團以攤銷後成本衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近於公允價值。

(3) 金融工具公允價值層級相關資訊

本集團金融工具公允價值層級資訊請詳附註十二、8。

8. 公允價值層級

(1) 公允價值層級定義

以公允價值衡量或揭露之所有資產及負債，係按對整體公允價值衡量具重要性之最低等級輸入值，歸類其所屬公允價值層級。各等級輸入值如下：

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

第一等級：於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

對以重複性基礎認列於財務報表之資產及負債，於每一報導期間結束日重評估其分類，以決定是否發生公允價值層級之各等級間之移轉。

(2) 公允價值衡量之層級資訊

本集團未有非重複性按公允價值衡量之資產，重複性資產及負債之公允價值層級資訊列示如下：

民國 114 年 6 月 30 日：

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
以公允價值衡量之資產：				
透過損益按公允價值衡量				
私募型基金	\$ -	\$ -	\$ 30,948	\$ 30,948
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量				
權益工具	198,223	-	35,760	233,983
	<u>\$ 198,223</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 66,708</u>	<u>\$ 264,931</u>

民國 113 年 12 月 31 日：

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
以公允價值衡量之資產：				
透過損益按公允價值衡量				
基金受益憑證	\$ 28,103	\$ -	\$ -	\$ 28,103
私募型基金	-	-	30,334	30,334
透過其他綜合損益按公允				
價值衡量				
權益工具	-	-	25,872	25,872
	<u>\$ 28,103</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 56,206</u>	<u>\$ 84,309</u>

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

民國 113 年 6 月 30 日：

	第一等級	第二等級	第三等級	合計
以公允價值衡量之資產：				
透過損益按公允價值衡量				
基金受益憑證	\$ 27,748	\$ -	\$ -	\$ 27,748
私募型基金	-	-	34,606	34,606
	<u>\$ 27,748</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,606</u>	<u>\$ 62,354</u>

公允價值層級第一等級與第二等級間之移轉

於民國 114 年及 113 年上半年度，本集團重複性公允價值衡量之資產及負債，並無公允價值層級第一等級與第二等級間之移轉。

重複性公允價值層級第三等級之變動明細

本集團重複性公允價值衡量之資產屬公允價值層級第三等級者，期初至期末餘額之調節列示如下：

	透過損益	透過其他綜合損益
	按公允價值衡量	按公允價值衡量
	私募型基金	權益證券
114.1.1	\$ 30,334	\$ 25,872
114 年上半年度認列總利益（損失）：		
帳列營業外收入及支出	614	-
帳列透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	-	(1,092)
轉入第三等級	-	10,980
114.6.30	<u>\$ 30,948</u>	<u>\$ 35,760</u>
		透過損益
		按公允價值衡量
		私募型基金
113.1.1		\$ 33,916
113 年上半年度認列總利益：		
帳列營業外收入及支出		690
113.6.30		<u>\$ 34,606</u>

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

公允價值層級第三等級之重大不可觀察輸入值資訊

本集團公允價值層級第三等級之重複性公允價值衡量之資產，用於公允價值衡量之重大不可觀察輸入值如下表所列示：

民國 114 年 6 月 30 日：

	評價技術	重大不可觀察輸入值	量化資訊	輸入值與公允價值關係	輸入值與公允價值關係之敏感度分析
金融資產：					
透過損益按公允價值衡量					
私募型基金	市場法	淨資產價值	不適用	淨資產價值越高 公允價值越高	當淨資產價值之百分比上升（下降）1%，對本集團損益將減少/增加 309 仟元
透過其他綜合損益按公允價值衡量					
股票	市場法	註	註	註	註
股票	市場法	企業價值與營業收入比乘數	0.79	乘數愈高 公允價值愈高	當企業價值與營業收入比乘數之百分比上升（下降）1%，對本集團權益將減少/增加 30 仟元
股票	收益法	缺乏市場流通性折價	20%	缺乏市場流通性折價愈高 公允價值愈低	當缺乏市場流通性折價之百分比上升（下降）1%，對本集團權益將減少/增加 30 仟元

註：被投資公司於民國 114 年 4 月辦理現金增資，惟本集團未參與，故以該次增資之每股現金價格作為其公允價值參考依據，未進行其他調整。

民國 113 年 12 月 31 日：

	評價技術	重大不可觀察輸入值	量化資訊	輸入值與公允價值關係	輸入值與公允價值關係之敏感度分析
金融資產：					
透過損益按公允價值衡量					
私募型基金	市場法	淨資產價值	不適用	淨資產價值越高 公允價值越高	當淨資產價值之百分比上升（下降）1%，對本集團損益將減少/增加 303 仟元
透過其他綜合損益按公允價值衡量					
股票	市場法	不適用	不適用	不適用	當股價淨值乘數之百分比上升（下降）1%，對本集團權益將減少/增加 259 仟元

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

民國 113 年 6 月 30 日：

	評價技術	重大不可 觀察輸入值	量化 資訊	輸入值與 公允價值關係	輸入值與公允價值 關係之敏感度分析
金融資產：					
透過損益按公允價值衡量					
私募型基金	市場法	淨資產價值	不適用	淨資產價值越高 公允價值越高	當淨資產價值之百分比 上升（下降）1%，對本 集團損益將減少/增加 346 仟元

第三等級公允價值衡量之評價流程

本集團財會部門負責進行公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並於每一報導日依據集團會計政策須作重衡量或重評估之資產及負債之價值變動進行分析，以確保評價結果係屬合理。

(3) 非按公允價值衡量但須揭露公允價值之層級資訊

本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產（含流動及非流動）、應收帳款、其他應收款、存出保證金、應付帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）、租賃負債（含流動及非流動）及存入保證金）的帳面金額係公允價值之合理近似值。

9. 具重大影響之外幣金融資產及負債資訊

本集團具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

		114.6.30			敏感度分析	
		外幣（仟元）	匯率	新臺幣	變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>						
貨幣性項目：						
美金	\$	2,604	29.30	\$ 76,297	1%	\$ 763
<u>金融負債</u>						
貨幣性項目：						
美金		425	29.30	12,453	1%	125

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
 （金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

113.12.31					
			敏感度分析		
	外幣（仟元）	匯率	新臺幣	變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
貨幣性項目：					
美金	\$ 3,072	32.79	\$ 100,716	1%	\$ 1,007
<u>金融負債</u>					
貨幣性項目：					
美金	338	32.79	11,081	1%	111
113.6.30					
			敏感度分析		
	外幣（仟元）	匯率	新臺幣	變動幅度	損益影響
<u>金融資產</u>					
貨幣性項目：					
美金	\$ 4,040	32.45	\$ 131,098	1%	\$ 1,311
<u>金融負債</u>					
貨幣性項目：					
美金	816	32.45	26,479	1%	265

上述資訊係以外幣帳面金額（已換算至功能性貨幣）為基礎揭露。

本集團於民國 114 年及 113 年第 2 季之外幣兌換損益分別為(11,049)仟元及 4,502 仟元；民國 114 年及 113 年上半年度認列之外幣兌換損益分別為(9,557)仟元及 9,220 仟元。

10. 資本管理

本集團資本管理之最主要目標，係確認維持健全之信用評等及良好之資本比率，以支持企業營運及股東權益之極大化。本集團依經濟情況以管理並調整資本結構，可能藉由調整股利支付、返還資本或發行新股以達成維持及調整資本結構之目的。

安格科技股份有限公司合併財務報表附註（續）
（金額除另有註明者外，均以新臺幣仟元為單位）

十三、附註揭露事項

1. 重大交易事項相關資訊

- (1) 資金貸與他人：無此情形。
- (2) 為他人背書保證：無此情形。
- (3) 期末持有之重大有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
- (4) 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
- (5) 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
- (6) 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：無此情形。

2. 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

3. 大陸投資資訊

- (1) 基本資料：請詳附表三。
- (2) 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

十四、部門資訊

本集團僅經營設計及銷售積體電路產品之單一產業及單一產品類別，且集團主要營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

安格科技股份有限公司及子公司合併財務報表附註（續）
（金額除另予註明外，均以新臺幣仟元為單位）

附表一：期末持有有價證券

單位：新臺幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註一)		與有價證券 發行人之關係(註二)	帳 列 科 目	期 末			備註 (註四)	
					千股數／單位數	帳面金額(註三)	持股比例		公允價值
安格科技股份有限公司	基金	復華瑞華基金	-	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－流動	2,487	\$ 30,948	-	\$ 30,948	-
安格科技股份有限公司	股票	宏芯科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	3,000	9,360	9.88%	9,360	-
安格科技股份有限公司	股票	臺灣發展軟體科技股份有 限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	66	26,400	1.47%	26,400	-
安格科技股份有限公司	股票	奇邑科技股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	5,044	198,223	10.33%	198,223	-

註一：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註二：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註三：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除備抵損失之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填攤銷後成本（已扣除備抵損失）之帳面餘額。

註四：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

安格科技股份有限公司及子公司合併財務報表附註（續）
（金額除另予註明外，均以新臺幣仟元為單位）

附表二：被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

單位：新臺幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	被投資公司 與本公司 之關係
				本期期末	上期期末	股數 (仟股)	比例	帳面金額			
安格科技股份 有限公司	強弦科技股份有 限公司	台灣	IC開發設計銷售業務	\$ 113,320 (註一)	\$ 76,584 (註一)	19,884	50.25%	\$ 58,574	\$ (17,665)	\$ (8,815)	子公司
安格科技股份 有限公司	神雋股份有限公司	台灣	IC開發設計銷售業務	- (註二)	37,810	-	0.00%	-	(3,545)	(1,165)	關聯企業
安格科技股份 有限公司	宏芯科技股份有 限公司	台灣	IC開發設計銷售業務	- (註三)	48,239	-	0.00%	-	(13,012)	(2,297)	關聯企業

註一：強弦公司於民國114年1月14日經董事會通過辦理現金增資，本公司認購4,072仟股，每股發行價格為新台幣9元，交易價金為36,646仟元。

註二：奇邑公司與神雋公司進行股權轉換，轉換基準日為民國114年1月15日，以神雋公司已發行股份以每1股普通股換發奇邑公司新發行普通股1.334股，

本公司持有神雋公司股權3,781仟股轉換為持有奇邑公司5,044仟股。

註三：本公司於民國114年3月18日出售宏芯普通股股票2,360仟股，持股比例下降至9.88%，經評估對其已無重大影響力，

剩餘股權轉列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動。

註四：強弦公司、神雋公司及宏芯公司均未經會計師核閱。

安格科技股份有限公司及子公司合併財務報表附註（續）
（金額除另予註明外，均以新臺幣仟元為單位）

附表三：大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、投資損益、期末投資帳面價值及已匯回投資損益情形：

單位：新臺幣仟元或外幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業 項 目	實 收 資本額	投資方式 (註一)	本期期初自 臺灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回 投資金額		本期期末自 臺灣匯出累 積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資損益 (註二及註四)	期末投資 帳面價值	截至本期止 已匯回 投資收益	備註
					匯 出	收 回							
深圳強弦科技有限公 司(註七)	IC開發設計銷售業務	\$ -	1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ (1)	100%	\$ (1)	\$ -	\$ -	

2. 赴大陸地區投資限額：

公司名稱	本期期末累計自 臺灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額 (註五)
強弦科技 股份有限公司	\$ -	(註六)	\$ 18,508

註一：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸投資
- (2) 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司
- (3) 其他方式

註二：本期認列投資損益欄中，投資損益認列基礎分為下列三種：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告
 - B. 經臺灣母公司簽證會計師核閱之財務報告
 - C. 其他。

註三：本表相關數字皆以新台幣列示，涉及外幣者，損益科目係以加權平均匯率換算為台幣，資產負債科目係以資產負債表日之匯率換算為新台幣。

註四：上述之投資損益未經會計師核閱。

註五：係依強弦科技股份有限公司淨值或合併淨值，較高者計算赴大陸地區投資限額。

註六：強弦科技股份有限公司於民國108年2月18日獨資設立登記深圳強弦科技有限公司，該公司登記資本額為人民幣10萬，截至民國114年6月30日止強弦公司尚未注資。

註七：深圳強弦科技有限公司於民國114年6月清算註銷完成。